

# 令和7年度2月補正予算（案）の概要について

令和8年2月9日  
(単位：千円)

## 一 予算規模

### 1 一般会計

補正額	△8,906,203
-----	------------

補正後の規模	654,708,164
--------	-------------

前年度2月補正後予算との対比	880,884 (0.1%増)
----------------	--------------------

《補正予算の財源》

特 定 財 源

△ 2 7, 1 1 5, 9 5 8

国 庫 支 出 金

△ 3, 3 0 1, 9 8 1

繰 入 金

△ 1 5, 5 7 6, 8 2 3

諸 収 入

△ 3, 2 2 5, 8 1 1

県 債

△ 4, 3 2 3, 3 0 0

そ の 他

△ 6 8 8, 0 4 3

一 般 財 源

1 8, 2 0 9, 7 5 5

県 税

9 2 1, 8 3 2

地方消費税清算金

9 6 4, 0 0 0

地 方 譲 与 税

1, 5 0 0, 0 0 0

地 方 交 付 税

8, 9 6 0, 4 3 8

国 庫 支 出 金

3 1 9, 5 3 0

繰 越 金

4, 9 7 7, 8 3 0

そ の 他

5 6 6, 1 2 5

## 2 特別会計

証 紙 特 別 会 計	△ 2, 3 8 0
就農支援資金貸付事業等特別会計	△ 2 0 4
中小企業設備導入助成資金特別会計	△ 1 1 9, 2 9 9
土地取得事業特別会計	△ 2, 8 9 8
工業団地開発事業特別会計	△ 2 0 8, 4 0 0
沿岸漁業改善資金特別会計	△ 6, 5 7 0
港湾整備事業特別会計	△ 1 2 7, 7 7 6
環境保全センター事業特別会計	1 7 6, 0 9 6
公債費管理特別会計	△ 1, 9 6 9, 1 6 1
県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	△ 1 4, 3 5 0
国民健康保険特別会計	1, 5 5 5, 1 7 6

### 3 企 業 会 計

電 氣 事 業 会 計  $\Delta 845,864$

工 業 用 水 道 事 業 会 計  $82,587$

下 水 道 事 業 会 計  $\Delta 1,892,456$

## 二 補正予算(案)の主な内容

今回の補正予算(案)は、物価高騰対策など国の補正予算に対応した事業のほか、決算見込みに伴う事業費の増減などについて計上した。

### I 国補正対応分

9,944,653

#### 1 物価高騰対策

6,607,886

#### 【医療・介護・保育施設、学校施設等に対する物価高騰対策支援】

##### (1) 秋田県立大学施設設備等整備事業

43,819

物価高騰の影響を受けている秋田県立大学が行う省エネ性能の高い照明機器への更新に対し助成する。

- ・実施箇所 共用施設棟、図書・メディア棟、ほ場実験棟
- ・補助率 10/10 (県 10/10)

##### (2) 国際教養大学施設設備等整備事業

19,580

物価高騰の影響を受けている国際教養大学が行う省エネ性能の高い照明機器への更新に対し助成する。

- ・実施箇所 多目的ホール
- ・補助率 10/10 (県 10/10)

(3) 福祉施設物価高騰対策事業 429,735

物価高騰等の影響を受けている福祉施設の負担軽減を図り、食事提供サービスを円滑に継続できるよう食材料費等の高騰分に対し助成する。

①介護保険施設等食事提供サービス継続支援事業 337,598 千円

- ・補助先 介護保険施設等
- ・補助率 定額（国 10/10 または 県 10/10）
- ・補助単価 定員 1 人当たり 10,200 円（入所系）  
定員 1 人当たり 3,400 円（通所系）

②障害者支援施設等食事提供サービス継続支援事業 92,137 千円

- ・補助先 障害者支援施設等
- ・補助率 定額（県 10/10）
- ・補助単価 定員 1 人当たり 10,200 円または 6,800 円（入所系）  
定員 1 人当たり 3,400 円（通所系）

(4) 秋田県立医療療育センター省エネ化事業 80,509

物価高騰の影響を受けている医療療育センターにおいて、省エネ化に向けた館内冷房用熱交換機器等の更新・修繕を実施する。

(5) 県立学校施設等総合管理計画推進事業 1,428,500

教育施設の照明機器や空調・電気設備等をエネルギー効率の高い機器に更新・改修し、省エネ化を促進する。

①教育施設 LED 化改修 487,400 千円

LED 照明を導入する。

②教育施設設備省エネ化改修等 941,100 千円  
エネルギー効率の高い空調設備、電気設備等を導入する。

(6) 社会教育施設機能強化整備事業 29,737  
近代美術館及び県立図書館において、照明機器のLED化を実施する。

### 【農林水産業における物価高騰対策支援】

(1) ①水稻種子高騰対策支援事業 297,000  
水稻種子の価格高騰の影響を受けている稲作農家の安定的な農業経営を維持するため、種子価格の高騰分に対し助成する。

- ・補助先 水稻種子販売業者
- ・補助率 定額（県 10/10）

(2) ①県オリジナル園芸品種育苗施設整備事業 1,890  
資材等の物価高騰の影響を受けている野菜生産農家の負担を軽減し、県オリジナル園芸品種の安定的な供給体制を構築するため、育苗に必要な施設等の整備に対し助成する。

- ・補助先 農業協同組合
- ・補助対象 育苗に必要な施設等の導入経費
- ・補助率 1/3（県 10/10）



(3) ㊦あきたの林業・木材産業施設整備支援事業 399,241

物価高騰の影響を受けている林業・木材産業の経営を安定させ、県産材の安定供給と需要拡大を図るため、必要な機械導入や施設整備に対し助成する。

- ・補助先 林業経営体、木材加工事業者等
- ・補助対象 製材・加工施設や高性能林業機械等
- ・補助率 高性能林業機械等導入 1/3 (県 10/10)  
木材加工流通施設等整備 1/3 または 1/2 (県 10/10)  
木質バイオマス利用促進施設整備 1/3 (県 10/10)

【地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援】

(1) 通年誘客促進事業 816,740

物価高騰等の影響を受けている宿泊事業者やバス事業者を支援するため、観光需要を喚起するキャンペーンを実施し、誘客を促進する。

①㊦秋田県宿泊応援事業 780,000 千円

- ・事業内容 O T Aを活用した宿泊割引クーポンの発行等
- ・割引額 宿泊料金に応じて割引額を設定
  - i) 1,000 円 (3,000 円) 宿泊料金 6,000 円以上
  - ii) 3,000 円 (5,000 円) 宿泊料金 10,000 円以上
  - iii) 5,000 円 (7,000 円) 宿泊料金 15,000 円以上
  - iv) 10,000 円 (12,000 円) 宿泊料金 30,000 円以上

※ ( ) 内は、宿泊と県内観光施設での体験等をセットで利用した場合の加算後の割引額

- ・対象施設 県内宿泊事業者
- ・対象期間 第1弾 令和8年5月中旬から令和8年7月末まで  
第2弾 令和8年11月から令和9年2月末まで

②通年誘客に向けた観光バス利用促進事業 36,740 千円

- ・事業内容 県内貸切バス利用に対する補助
- ・補助先 (公社)秋田県バス協会
- ・補助対象 旅行商品に係る貸切バス料金
- ・補助率 定額 (県 10/10)
- ・限度額 バス1日1台当たり5万円

(2) 公共交通燃料高騰等対策事業 574,600

①三セク鉄道省エネ・安全運行確保緊急支援事業 470,000 千円

物価高騰の影響を受けている第三セクター鉄道について、持続可能で安定的な運行を維持するため、省エネ化に資する軌道整備及び事前防災対策に要する経費に対し助成する。

- ・補助先 三セク鉄道事業者
- ・補助対象 軌道整備（枕木交換）、伐木、沿線樹木点検費 等
- ・補助率 10/10 (県 10/10)

②~~新~~三セク鉄道誘客促進事業 2,400 千円

本県へのインバウンド誘致と鉄道利用の拡大を図るため、鉄道事業者が行う海外エージェント向けのセールス活動に対し助成する。

- ・補助先 三セク鉄道事業者
- ・補助率 10/10 (県 10/10)

③~~新~~地域公共交通人材確保・運行効率化支援事業 102,200 千円

地域間幹線系統、コミュニティ交通または第三セクター鉄道を運行する事業者が実施する人材確保や運行効率化・利便性向上の取組に要する経費に対し助成する。

i) 地域公共交通人材確保支援事業

・補助対象 ア) 採用育成活動推進事業

イ) 労働環境改善対策事業

・補助率 1/2 (第三セクター鉄道事業者は 10/10) (県 10/10)

・限度額 500 万円 (地域間幹線系統運行事業者及び第三セクター鉄道事業者以外の事業者は 150 万円)

ii) 地域公共交通運行効率化・利便性向上支援事業

・補助先 県内の路線バスを運行する事業者

・補助対象 ア) 省エネ車両導入費

イ) 運行の効率化または利便性向上に資する設備の導入・改修経費

・補助率 1/2 (県 10/10)

・限度額 ア) 750 万円/台

イ) 200 万円

## 【直接住民の用に供する施設に関する物価高騰対策】

### (1) 公の施設の省エネ改修等

2,404,968

物価高騰の影響を受けている公の施設において、省エネ化に向けた設備改修等を実施する。

施設名等	整備内容	予算額
ゆとり生活創造センター	空調設備改修工事、外灯設備の LED 化	126,793
観光施設（秋の宮山荘ほか3施設）	誘導灯改修工事、照明の LED 化等	220,777
体育施設（県立野球場ほか5施設）	空調設備改修工事、屋外照明の LED 化等	1,108,912
総合生活文化会館	音楽ホール客席側照明の LED 化等	131,280
明德館ビル1階	照明の LED 化	4,000
社会福祉会館	冷暖房設備改修、照明の LED 化	240,394
老人福祉総合エリア（北部、中央）	エアコン更新工事、照明の LED 化	179,946
点字図書館	照明の LED 化	1,985
総合保健センター	エアコン更新工事、照明の LED 化	122,385
農業試験場、水産振興センター	一般県民に貸し出している会議室等の照明の LED 化	10,695
金属鉱業研修技術センター	空調設備更新	62,801
県立中央公園（陸上競技場、テニスコート）	照明の LED 化	195,000

# 主な物価高騰対策について

12月追加補正

2月補正予算案

## 生活者支援

灯油購入費助成  
(灯油購入費高騰対策事業)

生活者・飲食・小売業等支援  
(県民応援プレミアムチケット事業)

LPガス使用料支援  
(LPガス価格高騰対策緊急支援事業)

給食費支援(県立学校)  
(県立学校給食費支援事業)

## 負担増分に係る支援

県立大・教養大・私立大・短期大・  
私立専修学校・私立高等学校等支援  
(大学・専修学校・私立高校  
電力等価格高騰対策支援事業)

福祉施設・医療施設支援  
(児童福祉施設等物価高騰対策事業)  
(介護保険施設等物価高騰対策事業)  
(障害者支援施設等物価高騰対策事業)  
(医療施設等物価高騰対策事業)  
(保育所等物価高騰対策事業)

食品製造事業者支援  
(酒造業価格高騰対応支援事業)

福祉施設支援  
(福祉施設物価高騰対策事業)

放課後児童クラブ支援  
(放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策事業)

農業者支援  
(きのこ栽培燃油等価格高騰対策支援事業)  
(土地改良区電気料金等緊急支援事業)

農業者支援  
(水稲種子高騰対策支援事業)  
(県オリジナル園芸品種育苗施設整備事業)

こども食堂支援  
(こども食堂物価高騰対策事業)

特別高圧受電企業支援  
(特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業)

漁業者支援  
(漁業経営安定化緊急支援事業)

物流事業者支援  
(物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業)

指定管理者支援  
(公の施設の指定管理者への支援)

(9月補正計上)賃上げ支援  
(賃上げ緊急支援事業)

## 省エネ・生産性向上改修等支援

医療・介護・福祉施設支援  
(医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業)

食品製造事業者支援  
(食品産業価格高騰対策事業)

宿泊施設支援  
(宿泊事業者経営力強化支援事業)

宿泊施設支援  
(秋田県宿泊応援事業)

農業者支援  
(あきたの園芸省エネ化支援事業)  
(畜産経営維持緊急支援事業)  
(酪農経営安定緊急対策事業)  
(食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業)

中小企業支援  
(ものづくり革新総合支援事業)  
(商業・サービス産業経営革新事業)  
(新エネルギー活用促進事業)

三セク鉄道支援  
(三セク鉄道省エネ・安全運行  
確保緊急支援事業)  
(三セク鉄道経営改善調査事業)

バス会社支援  
(通年誘客に向けた観光バス利用促進事業)

三セク鉄道支援  
(三セク鉄道誘客促進事業)

漁業者支援  
(あきたの漁業省エネ化支援事業)

林業事業者支援  
(あきたの林業・木材産業施設整備支援事業)

県有施設等省エネ設備  
(県有体育施設整備改修事業)ほか

## 2 その他の国の補正予算に対応した事業

3, 3 3 6, 7 6 7

### (1) 子どもの居場所づくり促進事業

1, 8 3 2

物価上昇等の厳しい環境下でも安定的な事業運営を継続するため、放課後児童クラブにおける物品の購入等に係る経費に対し助成する。

- ・補 助 先 市町村
- ・支援単位数 110 支援単位
- ・補 助 率 1/3 (県 10/10)
- ・補助基準額 1 支援単位当たり 5 万円

### (2) 食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備緊急対策事業

3 0 0, 1 4 7

県産食品等の輸出を拡大するため、輸出先のニーズに対応した施設や機器整備等の国際認証取得に要する経費に対し助成する。

- ・補 助 先 食品製造事業者
- ・補助対象 工場の建替等
- ・補 助 率 1/2 (国 10/10)

### (3) 第三セクター鉄道事業再構築推進事業

1 2 2, 9 0 0

鉄道事業再構築実施計画に基づき、鉄道の安全運行に必要な鉄道施設整備に対する補助を行う。

- ・補 助 先 三セク鉄道事業者
- ・補助対象 踏切保安設備更新、トンネル改修 等
- ・補 助 率 1/2 (県 10/10)

- (4) ⑧介護事業所等に対する設備・備品購入支援事業 243,654  
 物価高騰の影響を受けている介護事業所の円滑な運営とサービスの安定供給を維持するため、設備・備品の購入等に要する経費に対し助成する。
- ・補助率 10/10 (国 3/4、県 1/4)
  - ・補助額 介護事業所 (訪問介護、通所介護、施設系等を除く)  
 1 事業所当たり 8.5 万円
  - 訪問介護 延べ訪問回数等に応じて 1 事業所当たり 9 万円、  
 14 万円、18 万円、25 万円
  - 通所介護 延べ利用者数に応じて 1 事業所当たり 8.5 万円、  
 12.8 万円、17 万円
  - 施設系等 定員 1 人当たり 3,000 円
- (5) 介護テクノロジー活用支援事業 171,847  
 介護従事者の負担軽減や業務の効率化を支援するため、見守りセンサーや介護ソフト等の導入経費に対し助成する。
- ・補助先 介護サービス事業者等
  - ・補助率 4/5 (国 4/5、県 1/5)
- (6) 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 12,000  
 訪問介護等のサービス提供体制を確保するため、職場環境整備や経営改善に向けた取組に係る経費に対し助成する。
- ・補助先 訪問介護事業所等

- ・補助率 10/10（国 2/3～3/4、県 1/3～1/4）
- ・限度額 1事業所当たり 40 万円

（７）外国人介護人材誘致促進事業 5, 2 2 5

海外現地の送り出し機関との協議等の県内事業者による現地活動に要する経費に対し助成するほか、多言語に対応した宣材ツールを作成する。

i) 外国人介護人材誘致促進事業費補助金 2,500 千円

- ・補助先 介護サービス事業者
- ・補助率 10/10（国 2/3、県 1/3）
- ・限度額 1事業者当たり 50 万円

ii) 多言語対応 P R 動画制作 2,725 千円

- ・対応言語 英語、インドネシア語、ミャンマー語、ベトナム語

（８）障害分野のロボット等導入支援事業 1 0, 0 1 4

障害福祉サービス等従事者の負担軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、見守りセンサーやタブレット端末等の導入経費に対し助成する。

- ・補助先 障害福祉サービス等事業所
- ・補助率 3/4（国 2/3、県 1/3）

（９）経営体育成支援事業 1 4 4, 9 6 7

経営の規模拡大や複合化を図るため、担い手が行う機械・施設の整備に対し助成する。



- ・補 助 先 目標地図に位置付けられた認定農業者等
- ・補助対象 トラクター、田植機、コンバイン 等
- ・補 助 率 1/2 (国 10/10)

(10) A K I T A グローバルリーチ戦略展開事業 1 8 , 0 0 0

輸出拡大による生産者の収益性向上等を図るため、台湾における秋田牛の  
プロモーション活動等の取組に対し助成する。

- ・補 助 先 秋田牛輸出促進コンソーシアム
- ・補助対象 新規取扱飲食店でのフェア、量販店での試食販売会、カット  
技術講習会の開催、秋田牛新メニュー提案 等
- ・補 助 率 定額 (国 10/10)

(11) 農地中間管理事業等推進基金積立金 6 3 4 , 5 0 0

農業経営の規模拡大や農地の流動化等を促進するため、事業に活用する基  
金の積み増しを行う。

(12) あきたの魅力ある水田農業確立対策事業 1 2 8 , 7 7 8

安定的な水田農業経営の確立のため、共同利用施設の再編・合理化に向け  
た取組を支援する。

- ・補 助 先 農業者の組織する団体等
- ・補助対象 乾燥調製施設
- ・補 助 率 本体事業 1/2 (国 10/10)  
協調事業 1/6 または 1/10 (国 1/2、県 1/4、市町村 1/4)

- (13) あきたの環境にやさしい農業推進事業 2,000  
有機農業のさらなる拡大を促進するため、スマート農業技術等を活用した生産、加工、流通・販売の取組を支援する。  
・補助先 有機農業の拡大に意欲的に取り組む農業者等  
・補助対象 スマート農業に関する機械等  
・補助率 1/2 (国 10/10)
- (14) 園芸共同利用施設の再編集約・合理化事業 115,655  
地域農業の構造転換と経営基盤の強化を促進するため、老朽化した共同利用施設の再編・合理化に向けた取組を支援する。  
・補助先 農業者の組織する団体等  
・補助対象 共同利用施設  
・補助率 本体事業 1/2 (国 10/10)  
協調事業 1/6 または 1/10 (国 1/2、県 1/4、市町村 1/4)
- (15) きのかの生産資材導入支援事業 21,166  
きのか生産者の経営安定を図るため、次期生産に要する経費の一部に対し助成する。  
・補助先 きのか生産者  
・補助対象 次期生産に必要な生産資材  
・補助率 定額 (国 10/10)

- (16) 畜産競争力強化対策事業 419,348  
 畜産経営体の収益性の向上等を図るため、生産基盤の強化に必要な施設整備に対し助成する。  
 ・補助先 大曲北部地域畜産クラスター協議会  
 ・補助対象 肥育豚舎・尿処理施設  
 ・補助率 1/2 (国 10/10)
- (17) 合板・製材生産性強化対策事業 596,652  
 合板・製材企業等の国際競争力強化を図るため、生産性向上に向けた木材加工流通施設等の整備に対し助成する。
- ①間伐材生産・路網整備 469,584 千円  
 ・補助先 森林組合等  
 ・補助率 定額 (間伐 44 万 4,000 円/ha、森林作業道 2,000 円/m) (国 10/10)
- ②高性能林業機械等導入 51,450 千円  
 ・補助先 林業経営体  
 ・補助率 1/2 (国 10/10)
- ③木材加工流通施設等整備 75,218 千円  
 ・補助先 木材関連企業  
 ・補助率 1/2 (国 10/10)
- ④事務費 400 千円

- (18) 再造林優良種苗確保事業 78,568  
優良種苗を安定的に供給するため、スギエリートツリーの採種園の造成・整備やコンテナ苗生産基盤施設の整備に対し助成する。
- ①次世代林業種苗生産事業 72,168 千円
- ・補助先 民間事業者等
  - ・補助対象 スギエリートツリー採種園の造成
  - ・補助率 定額（国 10/10）
- ②コンテナ苗生産基盤施設等整備事業 6,400 千円
- ・補助先 苗木生産者
  - ・補助対象 コンテナ苗生産施設等
  - ・補助率 6/10（国 10/10）
- (19) 地域子ども・子育て支援事業 1,648  
物価高騰の影響を受けている地域子ども・子育て支援事業の実施施設を支援する。
- ・補助先 市町村
  - ・対象施設 198 施設
  - ・補助率 1/3（県 10/10）
  - ・補助基準額 1 施設当たり 2 万 5,000 円
- (20) AKITA DXハイスクール・ラボトリー事業 92,000  
デジタル社会で活躍するために必要な資質・能力を身に付けた人材の育成のため、探究活動等の推進に必要な環境整備を図る。

①理数科設置校における高度な実験装置の整備等	15,000 千円	
②デジタルものづくり教育推進モデル校における実習装置の整備等	63,000 千円	
③県立中高一貫教育校におけるデジタル学習環境の整備等	9,000 千円	
④最新デジタル技術を活用した探究的・文理横断の学びの実践	5,000 千円	
(21) A I を活用したグローバル人材育成のための英語教育強化事業		1 4, 9 9 9
①A I を英語の授業等で活用するモデル校の指定	14,688 千円	
・事業内容 A I を活用した学習による英語力の向上		
②A I 英語活用リーダーの育成	311 千円	
・事業内容 教員に対するA I 活用実践研修の実施		
(22) ⑧高等学校等教育改革促進臨時対策基金積立金		6 0, 0 0 0
公立高校等における教育改革を推進するための事業に要する基金を設置する。		

## Ⅱ そ の 他

△ 18,850,856

### 【基金造成】

(1) 財政調整基金積立金 4,915,501

令和6年度決算剰余金の1/2等を基金に積み立てる。

(2) 減債基金積立金 1,315,813

次年度以降の臨時財政対策債の償還費として追加配分された地方交付税等を基金に積み立てる。

### 【参考】令和7年度末財政2基金の実質残高見込み

財政調整基金 17,720 百万円

減 債 基 金 21,952 百万円

計 39,672 百万円

(3) 地域活性化対策基金積立金 2,700,297

地方交付税及び税収の増分のうち一定額を次期総合計画に基づき戦略的に進める事業の財源として積み立てる。

## 【決算見込みによる増減】

### ○公共事業

△ 1 1, 6 0 8, 9 2 6

#### (1) 国庫補助事業

△ 2, 2 4 8, 3 6 7

#### (2) 単 独 事 業

△ 2 9, 5 7 2

#### (3) 災害復旧事業

△ 8, 6 7 1, 0 2 8

#### (4) 国直轄事業負担金等

△ 6 5 9, 9 5 9

### ○人件費

△ 3, 0 9 9, 8 8 5

給与費の決算見込みにより人件費を補正する。

・ 知事部局等 208, 738 千円

・ 警 察 本 部 △141, 206 千円

・ 教育委員会 △3, 167, 417 千円

### ○公債費

△ 1, 9 6 9, 1 6 1

決算見込みにより元金及び利子等を減額する。